

政策局危機管理委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、政策局内における防災・危機管理意識の向上を図るため、政策局危機管理委員会(以下「委員会」という。)を設置し、その構成及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、前条の目的を達成するため、次のとおりとする。

- (1) 局内の各課の事務分掌や所管業務(行事・イベントを含む。)において、想定される危険性や緊急事態を抽出し、その安全対策のため個別危機管理マニュアルを作成する。
- (2) 局内の各課の所管する個別危機管理マニュアル(災害時業務計画その他マニュアルを含む。)を検証の上、必要に応じてその見直しを行う。
- (3) 局内において発生した危機事案について報告し、情報共有すると共に、対応についての検証等を行う。
- (4) 局内の各課が所管する業務において、想定される緊急事態に対し迅速かつ的確に対応するため、初動対応等の図上訓練(シミュレーション)を実施する。
- (5) 局内職員の防災・危機管理意識を向上させるために必要な研修等を実施する。
- (6) その他局内の各課が所管する業務における危機管理に関する事項について、調査、検討及び対策を行う。

(構成)

第3条 委員会は、局内の局長級、部長級及び課長級で構成する。

- 2 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は局長を、副委員長は総括室長をもって充てるものとする。
- 3 委員長は委員会を代表し会務を掌理する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長不在の場合は委員長の職務を代行する。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

- 2 委員会は、年2回以上定例で開催するものとし、最終は年度末に行い、次年度の取組方針を決める。取組については年間実施計画(様式第1号)にまとめ、総務局危機管理室に提出する。
- 3 委員会での会議内容については、実施報告書(様式第2号)にまとめ、出席者名簿(様式第3号)とともに会議資料等を添付して、速やかに総務局危機管理室に提出する。
- 4 当該年度の取組が完了した際には、最終報告書(様式第4号)にまとめ、総務局危機管理室に提出する。
- 5 局長は、西宮市危機管理推進会議において、委員会の会議内容を報告する。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、政策推進課(政策局総括)において処理する。

(その他)

第6条 この指針に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年8月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。